

第194回 中小企業の景気動向調査

調査時点 2022年11月下旬～12月上旬
 調査対象期間 2022年10月～12月実績 2023年1月～3月見通し
 調査対象企業 当金庫お取引先1, 692社(大阪府内ならびに尼崎市)
 回答企業数 752社
 回答率 44.3%
 調査方法 調査票郵送による回答、インターネットによる回答
 分析方法 DI(Diffusion Index)を中心に分析
 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値
 [例: 売上DIの場合]
 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	49	33	39	14	41	28	1	44	249	33.1%	33.1%
5～10	65	29	10	7	39	13	9	19	191	25.4%	58.5%
11～20	71	16	4	5	19	7	5	4	131	17.4%	75.9%
21～30	23	8	3	4	10	12	8	0	68	9.0%	85.0%
31～50	19	7	3	0	3	8	5	4	49	6.5%	91.5%
51～100	12	3	3	1	3	11	5	3	41	5.5%	96.9%
101～	6	5	1	0	1	6	3	1	23	3.1%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	245	101	63	31	116	85	36	75	752	100.0%	
構成比	32.6%	13.4%	8.4%	4.1%	15.4%	11.3%	4.8%	10.0%	100.0%		

(製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.5%	7.4%	2.1%	0.4%	0.4%	9.5%	5.0%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.9%	9.9%	0.0%	3.3%	38.1%	3.7%	12.8%

売上D Iは-3.0（前回比+10.1ポイント）、収益D Iは-17.2（前回比+4.0ポイント）となり、行動制限の無い年末を迎え、業況は大きく改善しました。

売上D Iは、飲食業が22.5（前回比+34.1ポイント）と急回復し、運輸業は16.6（前回比+26.9ポイント）、サービス業が2.4（前回比+22.9ポイント）となりましたが、小売業は-27.1（前回比+0.6ポイント）、建設業は-13.8（前回比+0.8ポイント）と低調に推移し、業種間で明暗が分かれました。

販売価格D Iは、29.2（前回比+6.1ポイント）、販売数量D Iは-9.8（前回比+5.3ポイント）となり、物価の上昇や年末商戦によりいづれも大きく上昇しています。

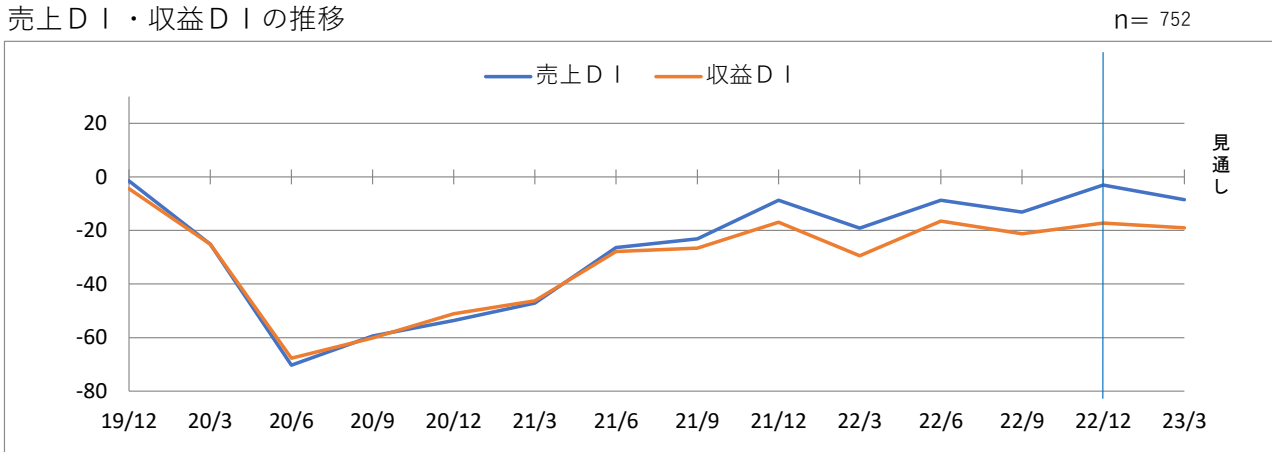
2023年1-3月期は、売上D Iが5.5ポイント、収益D Iが1.8ポイント悪化し、販売価格D Iが3.5ポイント、販売数量D Iが4.1ポイント下落すると予測し、年末商戦からの反動と強まる物価の高騰から先行きに慎重となっています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が74.6%と依然、最大の問題点として高止まりし、「売上受注の停滞・減少」47.5%、「一般経費増大」45.1%と前回調査から減少しましたが、「人手不足」は37.9%と3.0ポイント上昇しました。

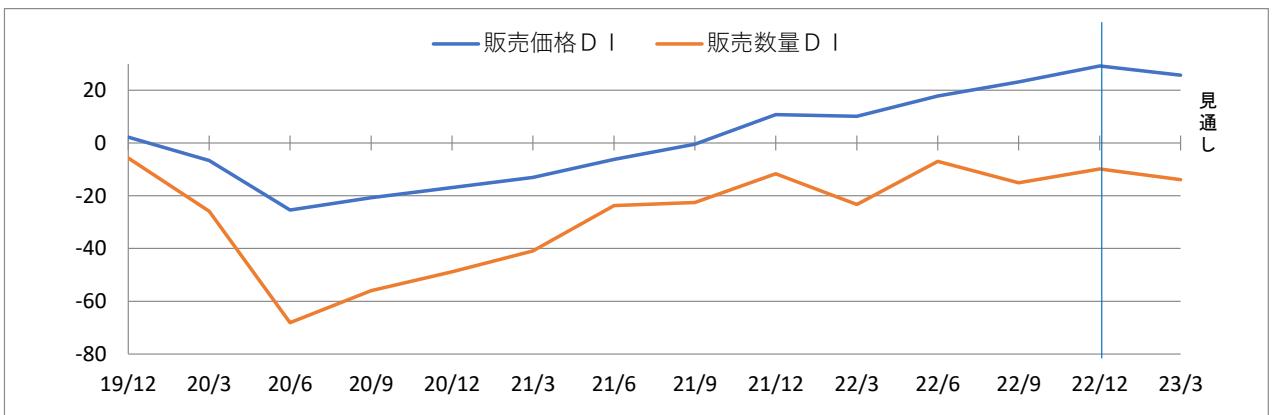
特に人手不足は、運輸業は77.1%（前回比+20.3ポイント）、サービス業は54.1%（前回比+4.9ポイント）、飲食業は45.2%（前回比+10.2ポイント）と上昇し、業況の回復とともに人手不足は強まっています。

設備投資は「実施中」12.0%（前回比+0.5ポイント）、「予定あり」11.6%（前回比+0.1ポイント）の合計23.6%となり、前回から横ばい推移となり、一服感が見られます。製造業では4社に1社は設備投資に積極的であり、事業再構築補助金などによる好影響があると思われます。

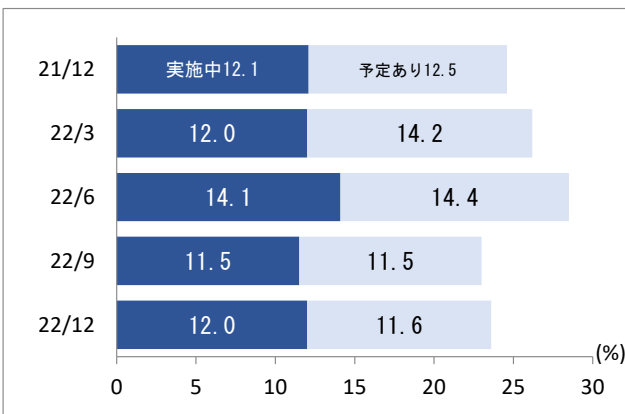
売上D I・収益D Iの推移



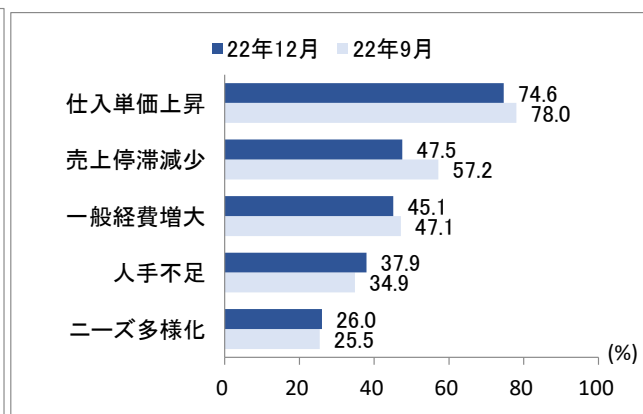
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上DIは-0.4（前环比+11.1ポイント）、収益DIは-18.8（前环比+1.9ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上DIは10.9ポイント、収益DIは2.0ポイント上振れし、業況は上向きしました。

2023年1-3月期は、売上DIが8.2ポイント、収益DIが2.0ポイント悪化、販売価格DIが5.8ポイント、販売数量DIが7.9ポイント下落すると見込んでおり、価格転嫁により売上の回復は図れたものの、物価上昇の勢いは無くなる気配はなく、これ以上の転嫁は厳しい状況です。また材料不足による納期遅れや電気料金の上昇によるコスト増は、収益の先行きに暗い影を落としています。

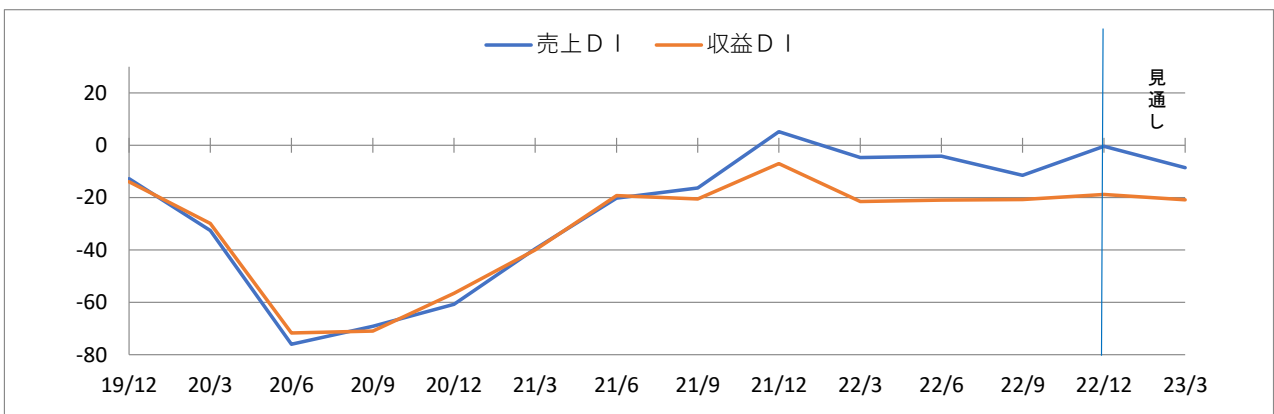
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が87.4%突出して高いだけでなく、「人手不足」が5.5ポイント上昇しています。中小企業は大手と同水準の価格転嫁は難しく、収益への悪影響の長期化が懸念されます。

世界情勢の急変による経済への影響は長期化の様相を呈し、中小企業での解決の道は極めて困難であり、製造拠点の国内回帰や官民、大手、中小企業が一体となった、新たなサプライチェーンの構築が急がれます。

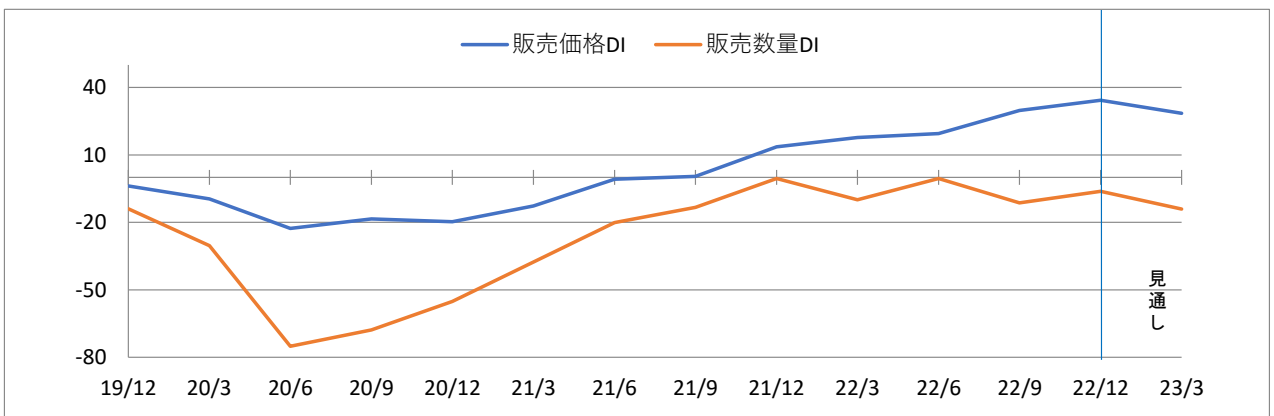
設備投資は「実施中」が14.8%（前环比+2.7ポイント）、「予定あり」が11.9%（前环比△1.5ポイント）で合計26.7%となり、前回と比較して設備投資意欲はほぼ横ばいで推移しました。「電気代が高い、何とかならないか」「自動車部品製造業では、まだ半導体不足で仕事がマヒしている」との声も聞かれ、強まる材料不足やエネルギー価格の高騰が、設備投資の回復にブレーキをかけていると思われる。

売上DI・収益DIの推移

n = 245

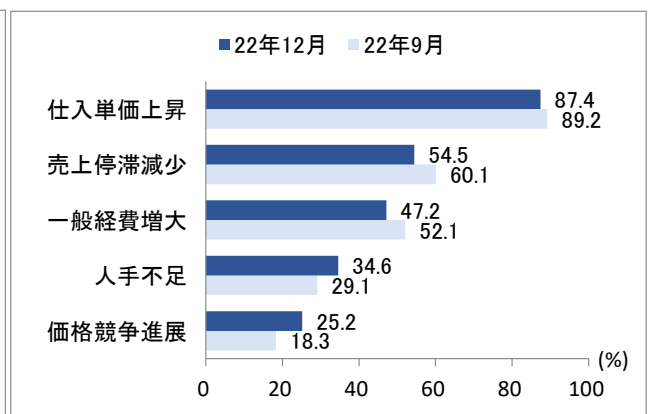
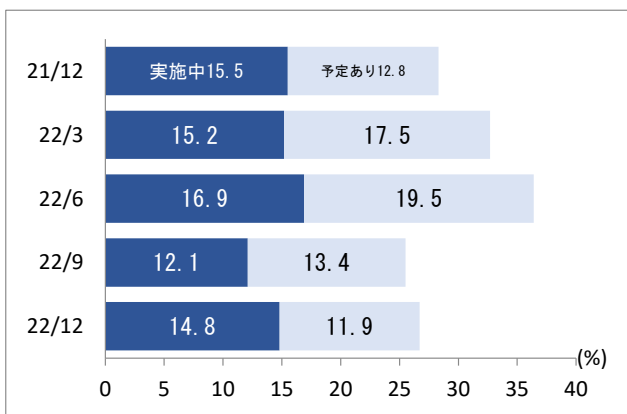


販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向

経営上の問題点



売上D Iは5.9（前回比+3.4ポイント）、収益D Iは-16.6（前回比+6.2ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは16.0ポイント、収益D Iは8.8ポイント上振れし、業況は上向きました。

行動制限の無い年末を迎え販売数量の増加により売上は改善し、収益の回復に結び付いています。

2023年1-3月期は、売上D Iが17.7ポイント、収益D Iが5.9ポイント、販売価格D Iが6.9ポイント、販売数量D Iが9.9ポイントそれぞれ悪化すると見込んでおり、強まる物価の上昇は、賃金の上昇が小さい消費者の節約志向を一層強め、年末商戦効果は長続きしないと予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が82.4%と依然高止まりし、先の見えない仕入単価の上昇は、コロナ禍からの事業回復に大きなブレーキとなっています。

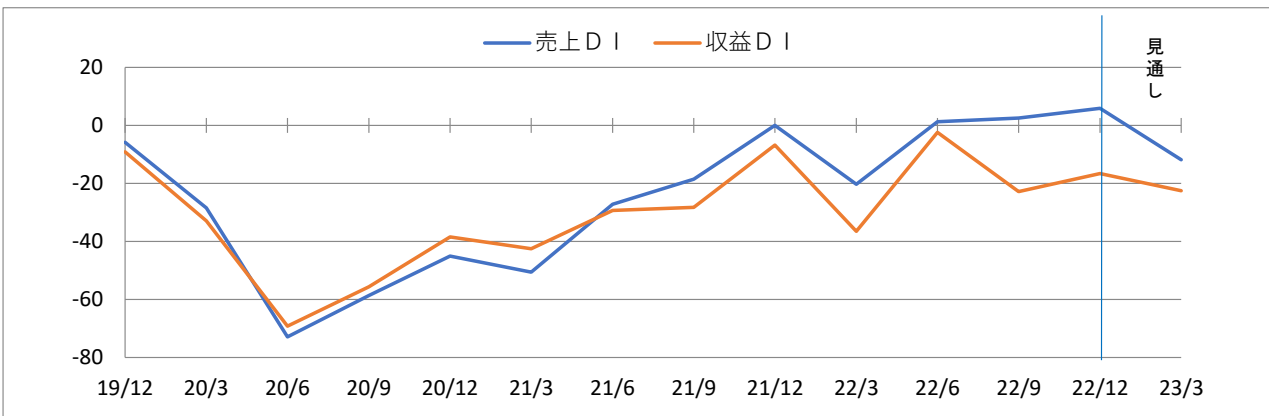
消費者の節約志向は根強く、これ以上の販売価格の引き上げには神経質になっており、経営者は難しい判断に直面しています。

設備投資は「実施中」が7.9%（前回比△4.3ポイント）、「予定あり」が13.9%（前回比+4.4ポイント）で合計21.8%と「予定あり」は過去1年で最大となり、設備投資に積極的です。

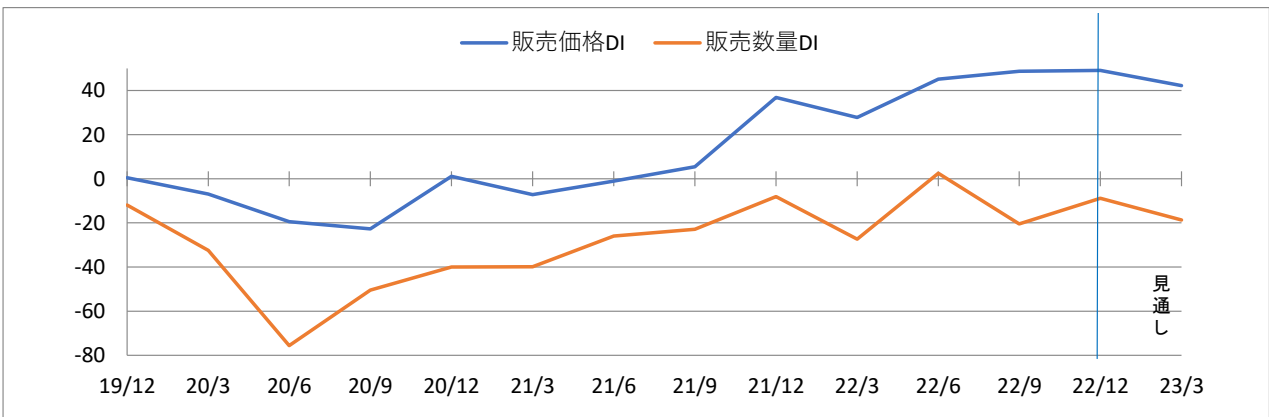
「円安による影響で価格調整のタイミングが難しい」「同業他社の価格設定を注視している」などの声もあり、為替相場の安定に向けた取り組みも必要と思われます。

売上D I・収益D Iの推移

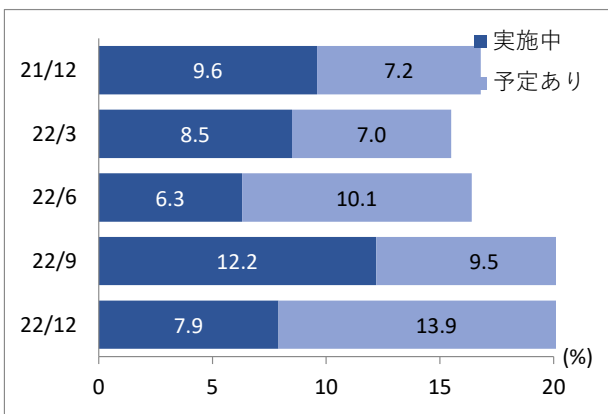
n = 101



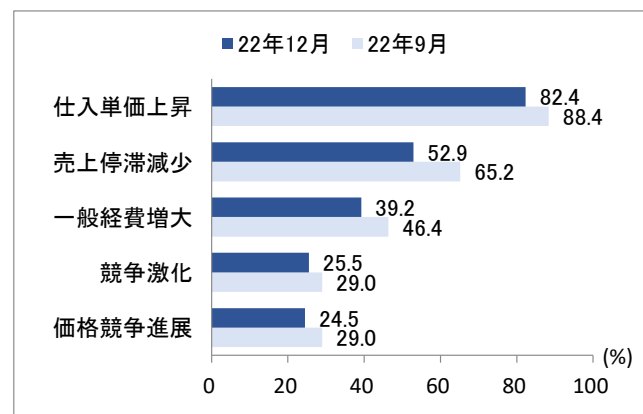
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



小売業

長期化するマイナス圏 変化した生活様式

売上D Iは-27.1（前回比+0.6ポイント）、収益D Iは-30.3（前回比+2.1ポイント）と業況は上向きでしたが、依然大きなマイナス圏で推移しています。

前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは12.6ポイント、収益D Iは12.6ポイント上振れましたが、コロナ感染発症前までには届きません。物価の高騰で販売価格は大きく上昇していますが、感染症による長期間の外出制限により、ネット販売など消費者の生活スタイルが大きく変化したことが、小売業の回復スピードが遅い要因の一つと思われます。

2023年1-3月期は、売上D Iが4.6ポイント、収益D Iが6.2ポイント悪化すると予想しています。物価の高騰が賃金の上昇に先行し、価格の先行きが見えない中、消費者の生活防衛に対する意識はますます高まっており、今後も苦戦すると考えています。

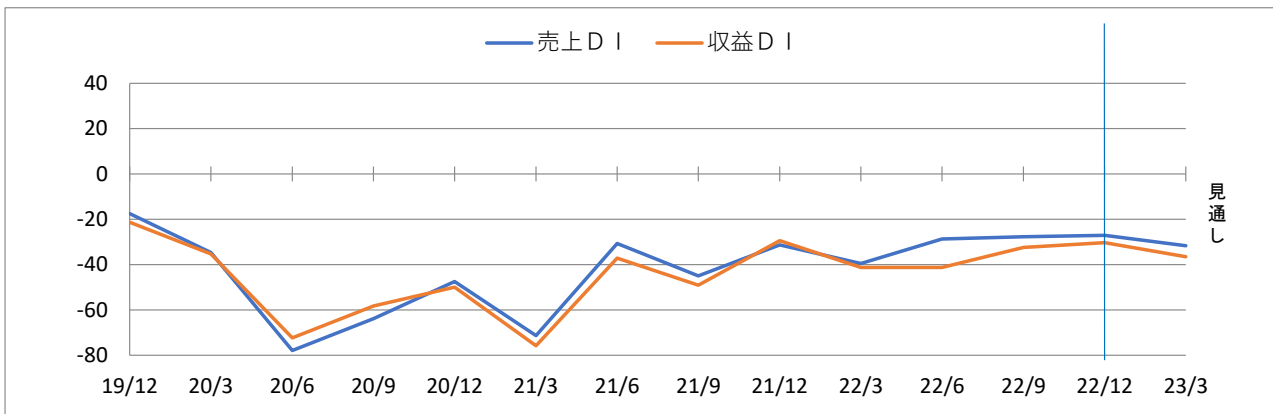
販売価格D Iは41.3（前回比+29.0ポイント）、販売数量D Iは-31.8（前回比+1.0ポイント）と改善し、価格転嫁は進んでいますが収益の確保に繋がりません。

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が66.7%、「売上停滞減少」が52.4%、「一般経費増大」と「ニーズ多様化」が47.6%と続き、先の見えない物価の高騰に大きな不安を抱えています。

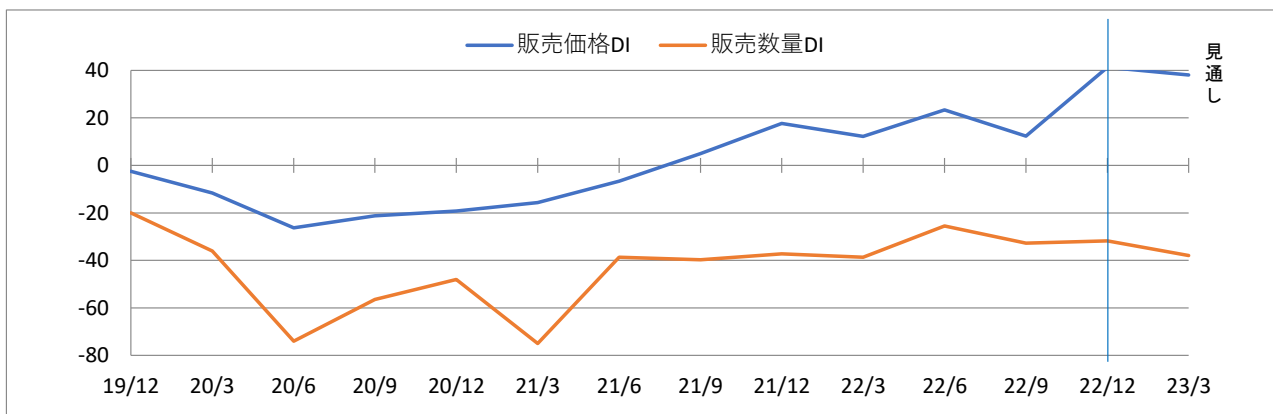
設備投資は「実施中」が11.3%（前回比△1.2ポイント）、「予定あり」が11.3%（前回比+8.2ポイント）で合計22.6%となりました。積極的な設備投資を考える企業が増加していますが、実行ペースが遅れることも予想されます。

売上D I・収益D Iの推移

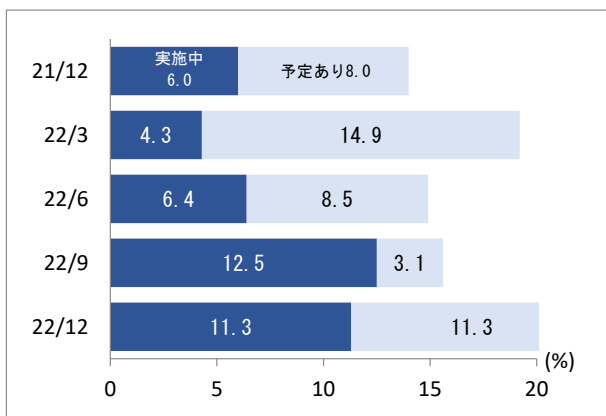
n = 63



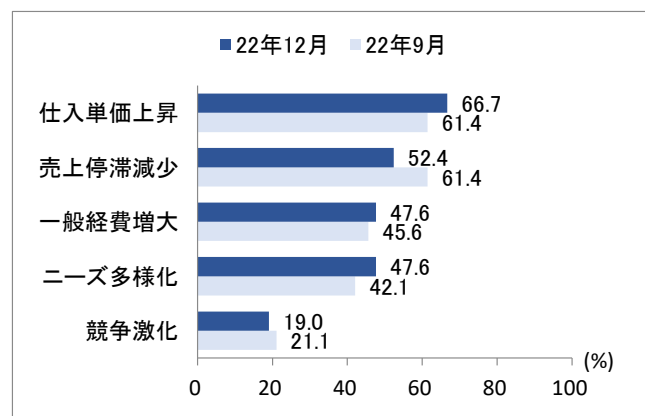
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



飲食業

急回復 久しぶりの活況

売上D Iは22.5（前回比+34.1ポイント）、収益D Iは-9.7（前回比+9.6ポイント）と、売上が急回復しています。前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは26.4ポイント、収益D Iは13.4ポイント上昇しています。3年ぶりの行動制限のない年末を迎え、業況は大きく回復しました。

販売価格D Iは30.1（前回比+7.0ポイント）、販売数量D Iは9.9（前回比+21.9ポイント）となり、忘年会などにより販売数量が急増しました。

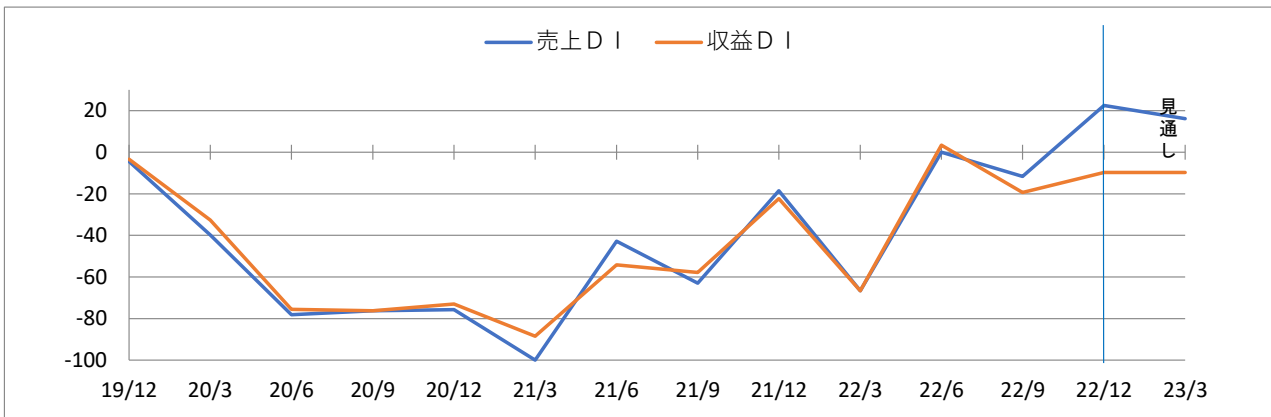
2023年1-3月期は、売上D Iが6.4ポイント下落し、収益D Iは横ばい、販売価格D Iは6.8ポイント、販売数量D Iは9.9ポイント下落すると予想しています。年末商戦からの反動もありますが、国内観光客や外国人の出国制限緩和によるインバウンド需要への期待も見られます。消費マインドを冷やさないためにもこれ以上の販売価格の引上げには慎重です。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が96.8%と突出し、「一般経費増大」が58.1%、「人手不足」が45.2%となりました。これ以上の食材価格の高騰は赤字に転落することも予想され、「仕入価格の上昇幅と販売価格の値上げと顧客の動向が頭から離れない」という声も聞かれました。

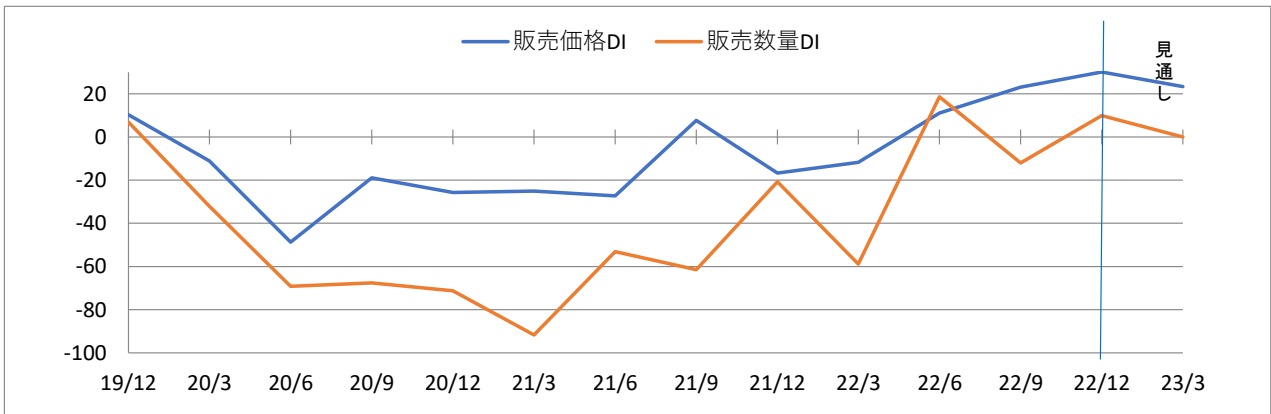
設備投資は「実施中」が13.3%（前回比+9.3ポイント）、「予定あり」が20.0%（前回比±0.0ポイント）で合計33.3%となりました。今後の需要回復に備え、積極的な設備投資を考えています。

売上D I・収益D Iの推移

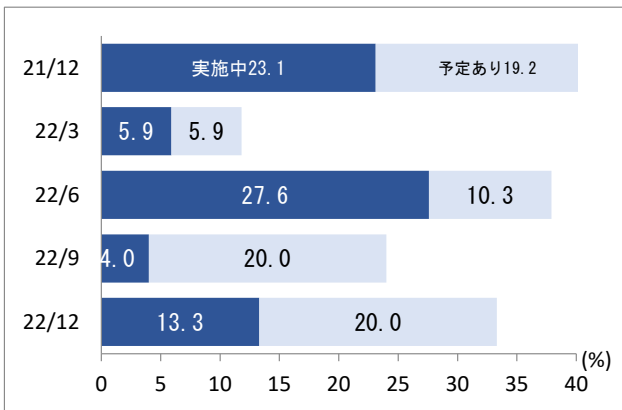
n= 31



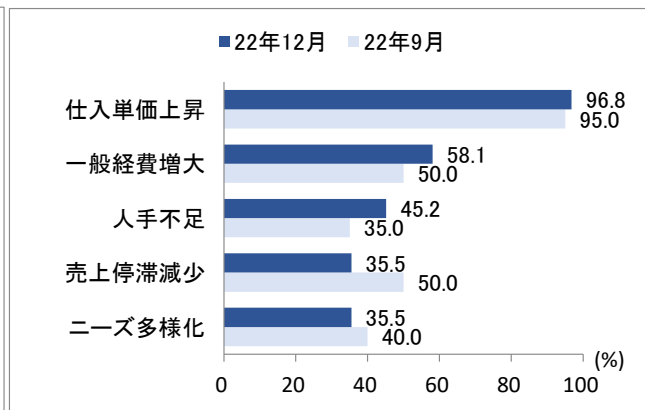
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



建設業

材料価格高騰と人手不足のダブルパンチ

売上D Iは前回比-13.8（前回比+0.8ポイント）、収益D Iは-20.7（前回比△6.1ポイント）と一進一退が続いています。前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iが11.1ポイント、収益D Iが18.9ポイントと大きく下振れました。

販売価格D Iは15.8（前回比△4.7ポイント）と下落し、販売数量D Iは-11.1（前回比+5.7ポイント）に上昇しました。材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁できません。「原材料価格や物価上昇の為、顧客への見積りが前回よりも上昇したが、説明しても受入れて貰えない」という声も聞かれ、売上の増加に繋がりませんでした。

公共投資は増加傾向にありますが、消費者賃金の上昇は遅れ気味で、販売価格の引き上げはますます困難であり、新規住宅購入は減少すると思われます。

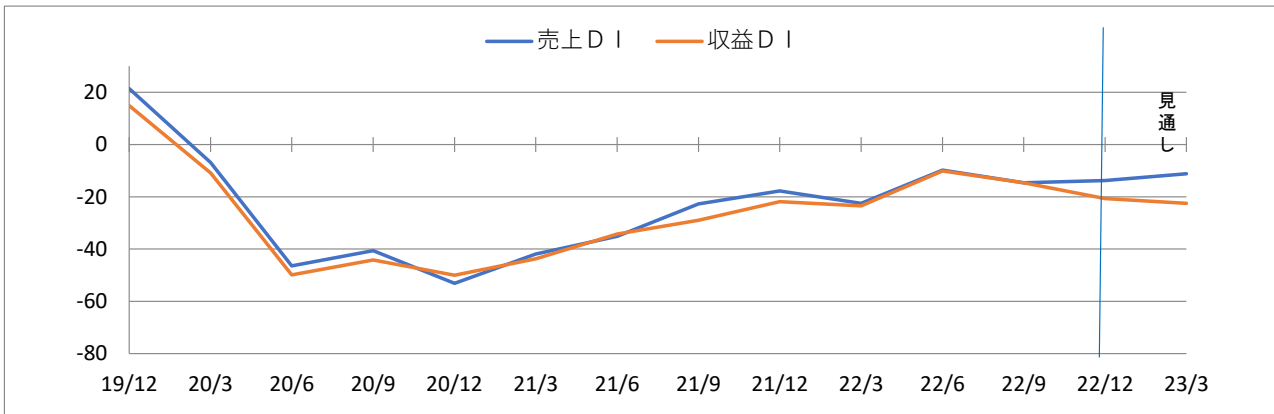
2023年1-3月期は、売上D Iが2.6ポイント上昇し、収益D Iが1.8ポイント下落すると予想しています。建築材料の値上げが続き販売価格への転嫁が困難で収益の悪化が懸念されます。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が77.2%、「人手不足」が56.1%と高止まりしています。建設業の人手不足は特に深刻であり、建築材料の高騰だけでなく人件費の上昇も加わり、収益の確保はますます困難となると思われます。

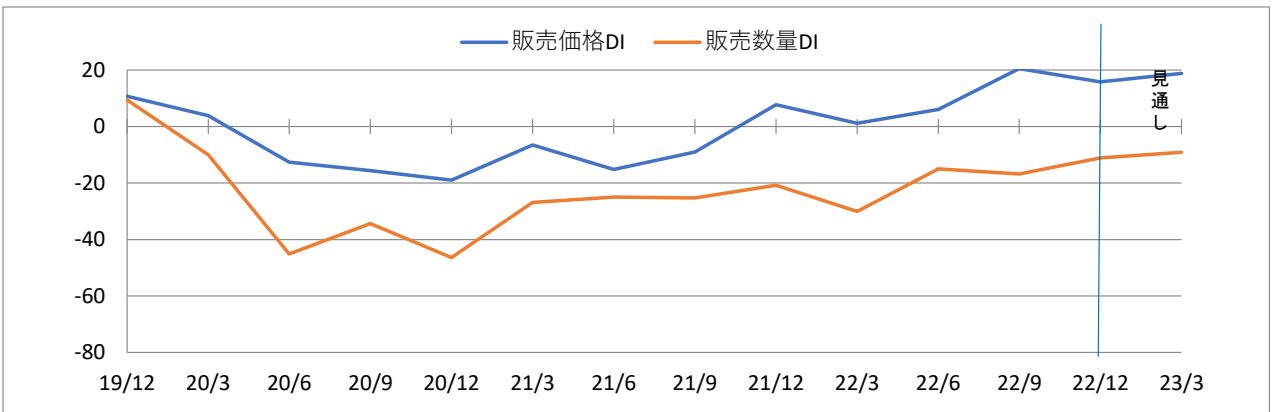
設備投資は「実施中」が8.9%（前回比+1.6ポイント）、「予定あり」が6.3%（前回比△2.0ポイント）で合計15.2%となり回復の見通しが立たない中、設備投資意欲は後退してます。

売上D I・収益D Iの推移

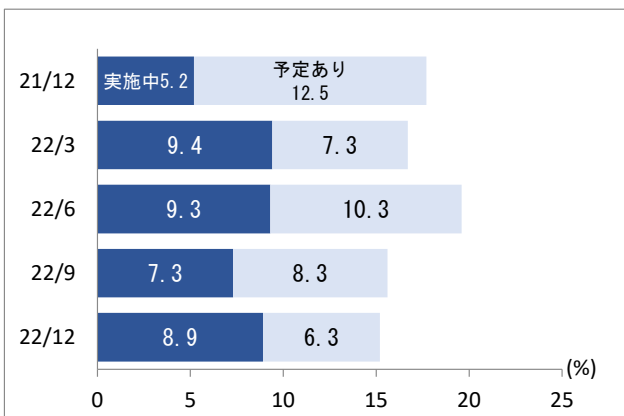
n= 116



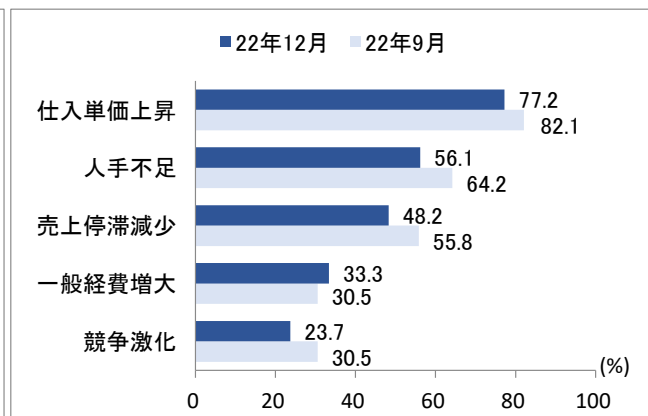
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



サービス業

久々の急回復 強まる人手不足感

売上D Iは2.4（前环比+22.9ポイント）、収益D Iは-8.3（前环比+18.2ポイント）と大きく改善し、前回調査時の10-12月の見通しを売上D Iは21.9ポイント、収益D Iは11.2ポイント上振れし業況は回復しました。販売価格D Iは4.1（前环比△4.4ポイント）、販売数量D I-8.5（前环比+7.2ポイント）となり、行動制限が緩和され販売数量が大きく増加しました。販売価格の上げは、「来期に向けて販売単価の値上げをする予定だが、仕事を受注できるか心配である」との声も聞かれ慎重です。

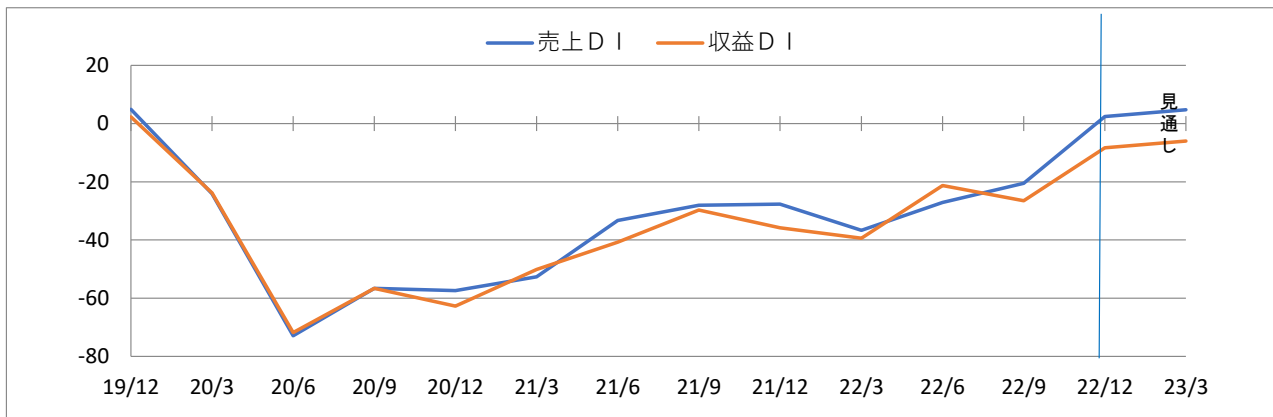
2023年1-3月期は、売上D Iが2.3ポイント、収益D Iは2.3ポイントと改善すると予想し、「同業他社の動向が気になる。」との声も聞かれ、行動制限の無い年末を迎え事業活動が本格化しましたが、今後の見通しには不安を抱えています。

経営上の問題点は、「一般経費増大」が56.5%、「人手不足」が54.1%と続きました。介護サービス業では、「水道光熱費、委託契約費、物品費他が高くなっているが、介護保険料は変わらない為、経営が厳しい状況になっている。コロナも長引いていて利用控えも加速している」という声も聞かれ、先行きに不安を抱える企業もあります。

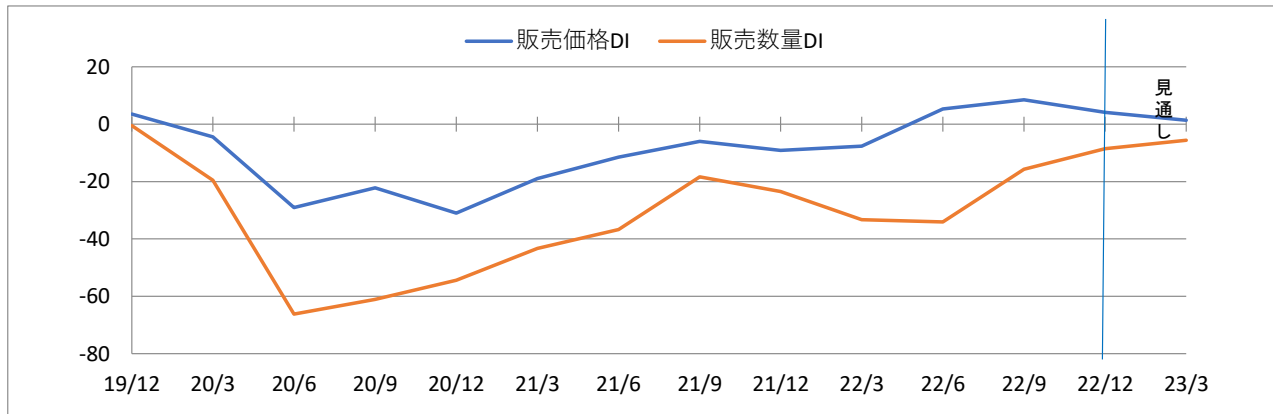
設備投資は「実施中」が9.5%、「予定あり」が9.5%で合計19.0%となり、設備投資意欲は後退しました。

売上D I・収益D Iの推移

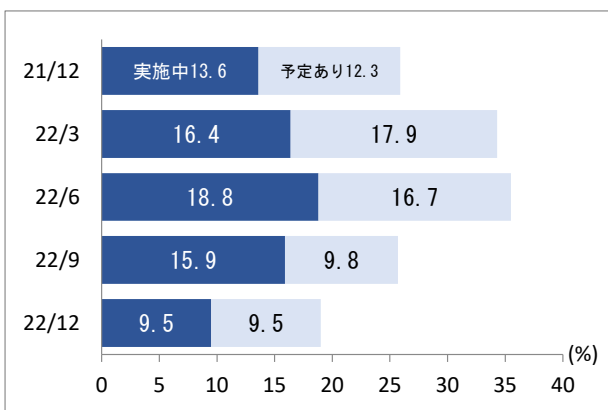
n= 85



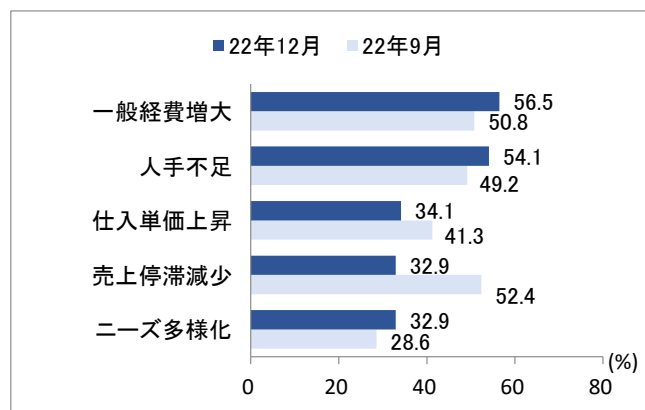
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点

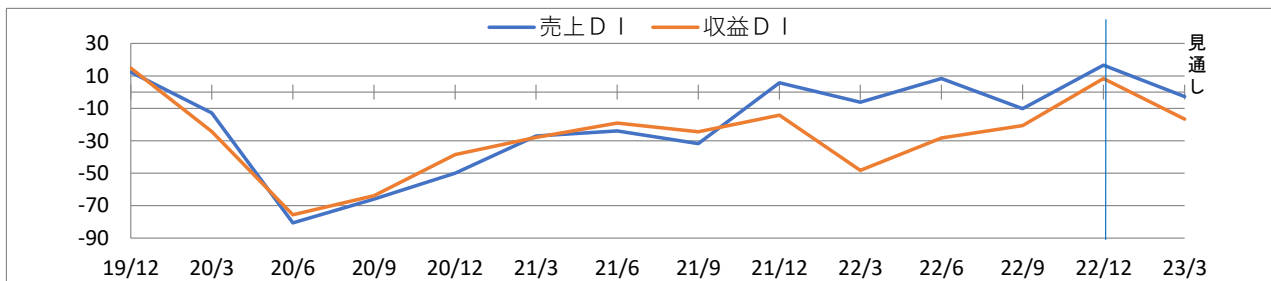


運輸業

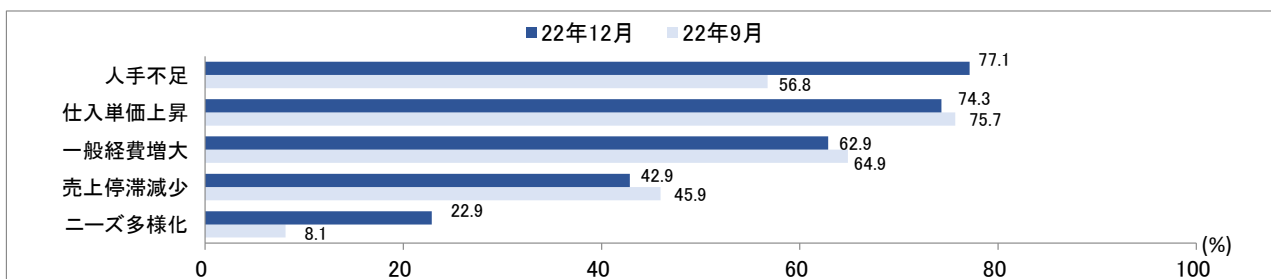
動き出した経済 難航する単価交渉と人手不足

売上D Iは16.6（前回比+26.9ポイント）、収益D Iは8.4（前回比+29.0ポイント）と急回復しています。前回調査時の10-12月の見通しから売上D Iは8.9ポイント、収益D Iは18.7ポイント上振れし、2023年1-3月期は、年末の反動で売上D Iが19.4ポイント、収益D Iは25.1ポイント下落すると予想しています。経営上の問題点は、「人手不足」が77.1%まで急伸し、「仕入単価上昇」が74.3%、「一般経費増大」が62.9%高止まりしています。運送単価の交渉は厳しい上に、業況の回復と共に人手不足は一層深刻化しています。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点



不動産業

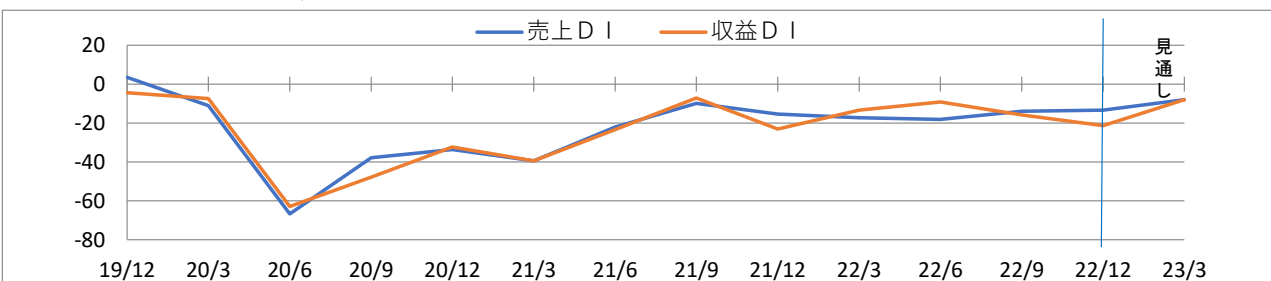
多様化する顧客ニーズ

売上D Iは-13.4（前回比+0.6ポイント）と上昇、収益D Iは-21.3（前回比△5.5ポイント）と下落し、前回調査時の10-12月期の見通しから売上D Iは8.2ポイント、収益D Iは16.1ポイント下振れしました。

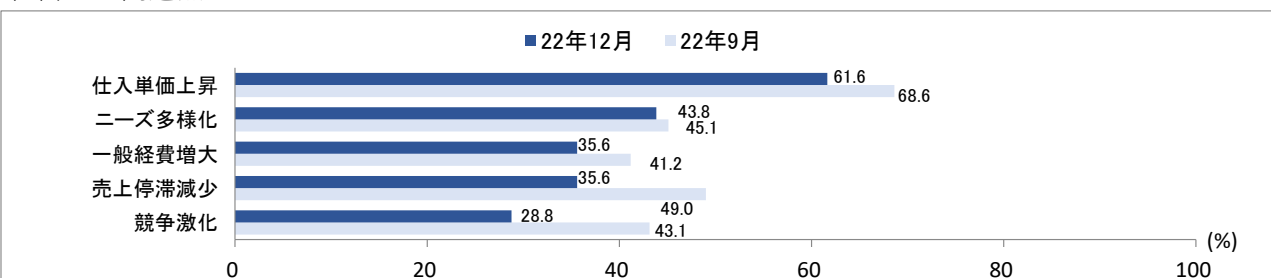
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が61.6%、「ニーズ多様化」43.8%と続きます。

在宅勤務の増加など労働環境の変化に伴い、顧客のニーズは多様化しています。物件価格は高止まりし、出口の見えない建築材料費の高騰や伸び悩む消費者賃金を背景に、不動産の購入には慎重な姿が見られます。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点

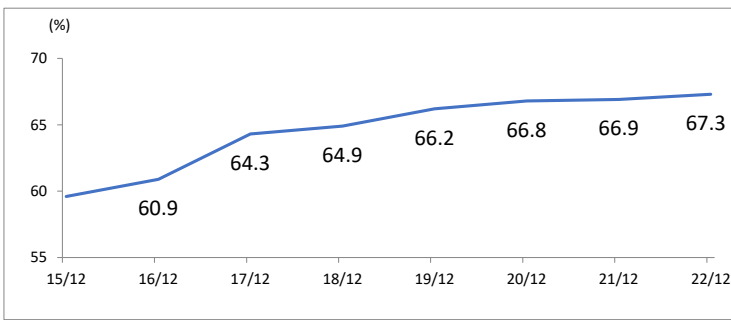


冬季賞与支給状況

7年連続支給割合上昇 支給金額は減少

冬季賞与を支給する企業の推移

n=746



冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で67.3%（前年比+0.4ポイント）となりました。

2016年の冬季賞与以降、7年連続で6割超を維持しています。

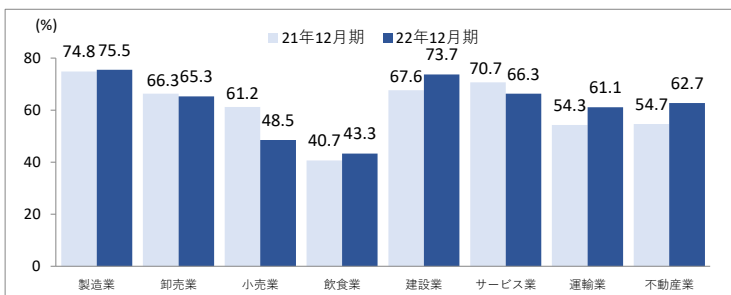
行動制限のない年末を3年ぶりに迎え事業が正常化される中、仕入価格高騰が続いています。

それでも人員確保と流出防止のため、収益確保が苦しい中でも、賞与の支給に踏み切っていると思われます。

業種別では、人手不足が深刻な建設業と運輸業では、それぞれ73.7%、61.1%に急伸しており、賞与の支給に積極的に対応しています。

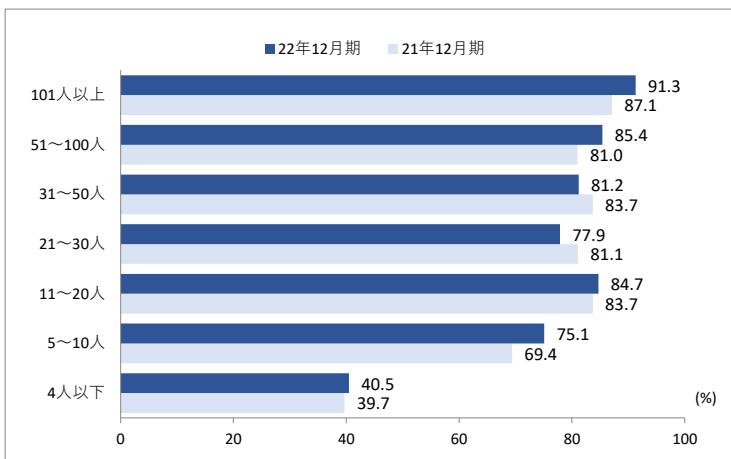
冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=746



冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=746



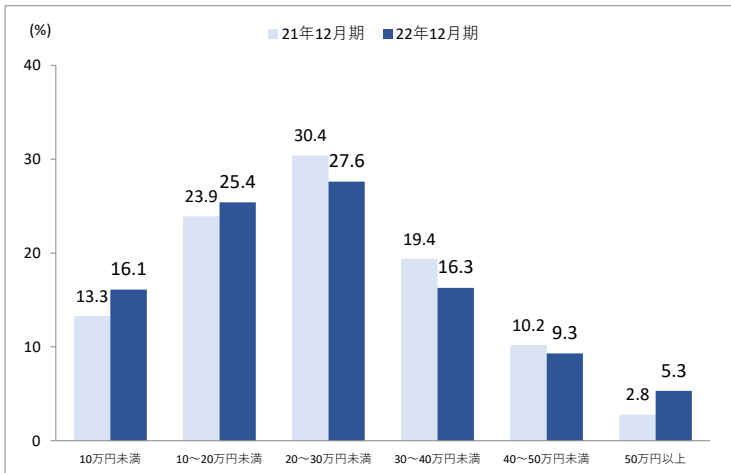
従業員数別で見ると、従業員数31人以上と11~20人の企業では、8割を超えています。

従業員を多く抱える企業では、事業再開で人材の確保や離職防止に懸命です。

従業員4人以下は「支給する」は4割に止まりますが、身内だけで経営する企業が多いことが要因と思われます。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=473



賞与平均支給額では、「20~30万円未満」が27.6%（前回比△2.8ポイント）と最も多く、「10~20万円未満」が25.4%（前回比+1.5ポイント）、「30~40万円未満」が16.3%（前回比△3.1ポイント）となり、前回に比べ、支給額は減少しています。

先の見えない仕入価格の高騰が支給金額の減少に結び付いていると思われる。